



共同リリース

2022年3月9日
ANAホールディングス株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社
羽田みらい開発株式会社

ANA、NTT Com、羽田みらい開発が連携し、 地域で都会の仕事と農業を両立させる新たなコンセプトの街 「アグリ・スマートシティ」に向けた実証実験のプロジェクトを開始

- ・飛行機とICT(情報通信技術)を使い地域と都会の人とモノを最速でつなぐことによって、地域に住みながらオフィスワークなどの都会の仕事と地域の農業などを両立して豊かなライフスタイルを満喫できる新たな街「アグリ・スマートシティ」を創っていきます。
- ・3社の持つ強みを活かしながら、多様な企業・団体・自治体の強みをオープンに持ち寄り、複数の実証実験を通じて試行錯誤することで有効な形を探る、アジャイル型で推進します。
- ・3月より実証実験に参加する企業・団体・自治体を募り、7月頃から複数の自治体にて実証実験を開始します。



ANAグループ（以下「ANA」）、NTTコミュニケーションズ株式会社（以下「NTT Com」）および羽田みらい開発株式会社（以下「羽田みらい」）は、地域に住んで、都会の仕事と地域の農業などを両立させる新たなコンセプトの街「アグリ・スマートシティ」の実現に向けた実証実験（以下、本実証実験）の参加募集を開始します。

真の地域創生は、地域において都会以上に充実した仕事と生活を可能とし、大都市圏に集中している人口を地域に分散することで実現できると考えます。そのための拠点として、地域と都会の人とモノを最速でつなぐ空港に近い場所に、その地域の特徴を活かした農業などリモートワークで行う都会の仕事と両立し、ワクワクする仕事と豊かな生活を両立できる街を創っていきます。

ANAグループの「産直空輸」※1、NTT ComのICTソリューション※2、羽田みらい開発の羽田イノベーションシティ※3などのように、都会と地域の人とモノが最速でつながる「アグリ・スマートシティ」を実現するためのヒントやソリューションが既にあります。さらにこの取り組みに賛同する多様なステークホルダーの強みやアセットを活かして多面的に検討・検証を進めます。

本取り組みは全く新たな試みであるため、複数の実証実験を行い、利用者の反応を見ながら都度軌道修正していく「アジャイル型」で検討を進めます。

3月より、「アグリ・スマートシティ」に賛同し、3社と共に本実証実験に参加したいステークホルダーをオープンに募集します。参加を検討される企業・団体・自治体は <https://forms.gle/dz44AzdDZD61vXhAA> から申し込みをお願いします。

本取組に関する説明会は、3月下旬より羽田みらいが運営する羽田イノベーションシティにてオンラインとのハイブリッドにより順次実施します。

参加するステークホルダーが決まり、実証実験実施の準備が整った地域より順次、実証実験のモニター参加者を募集します。2022年7月頃からは、本取組に参加するステークホルダーがそれぞれの強みを活かして協力する「共創」によって、「アグリ・スマートシティ」の実現に向けた知見や課題の共有を行いながら、本実証実験を推進します。加えてNTT Comの事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」（以下OPEN HUB）※4も活用し、本実証実験を推進していきます。

(注釈)

※1 ANA グループの「産直空輸」

飛行機と地上の輸送を有機的に連携し、空港周辺の産地での収穫から首都圏の小売店での販売を、最短 6 時間ほどで直接つなぐことによって、全国のこだわりの農産物を、採れたてのおいしさの価値を消費者にお届けすることが可能になりました。これによってこだわりを持っておいしい農産品をつくらしている農家の収入が増えることが期待でき、農業が儲かるビジネスに変貌する可能性を持っています。

※2 NTT Com の ICT ソリューション

NTT Com では、ICT を活用したワークスタイル変革に自ら取り組むと同時に、各種リモートワークサービス・ソリューションを社会に提供してきました。その知見やテクノロジーを、地域での暮らしを軸にした新しい働き方の推進に活かしたいと考えています。

また、スマートデバイスや IoT の発達でさまざまなデータが取得可能となったことなどを背景に、「Smart Data Platform」の提供を通じてあらゆる分野でデータ利活用による DX を推進しています。物流・食農分野においてもデータの利活用から新たな価値を生み出す取り組みとして、生産者・飲食店・小売店向け需給予測機能や営農支援機能などの実証実験を行い、地域創生への貢献を目指します。

<https://www.ntt.com/business/sdpf.html>

※3 羽田みらい開発の羽田イノベーションシティ

羽田イノベーションシティは羽田みらい開発株式会社（鹿島建設を代表企業とした上場企業 9 社による事業会社）が運営する羽田空港隣接の大規模複合施設であり、「先端」と「文化」をコンセプトとし、様々な交流によってイノベーションを生み出すことをめざした日本初のエアポートスマートシティです。地域と都会のゲートウェイとして、地域と都会の交流の場であり世界につながる窓口として開発が進められています。

本実証実験に賛同し参加を希望する企業・団体・自治体などのステークホルダー向けの説明会、モニター参加を希望する人々向けの説明会や事前の地域との情報交換、実証実験中の各地での課題やメリットの共有の拠点となり、また地域で栽培された農産物を「産直空輸」で展示・即売する拠点ともなります。これらを通して羽田イノベーションシティが本実証実験における人と情報が交流する HUB となります。

※4 NTT Com の事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」

お客さまやパートナーの皆さまとともに新しい事業コンセプトを共創し、社会実装するための事業共創プログラムです。お客さまとパートナーの皆さま同士が交流できるコミュニティ「OPEN HUB Base」や、ビジネストrend・先進事例を紹介するメディア「OPEN HUB Journal」、最先端技術を活用してイノベーションを創出する共創ワークプレイス「OPEN HUB Park」を運営しています。OPEN HUB の提供する「人」「技」「場」を活用しながら、組織・分野の垣根を越え、遊ぶように自由に発想し試行を繰り返すことで Smart World の実現を目指します。

<https://openhub.ntt.com/>

以上

別紙 1：「アグリ・スマートシティ」に関する補足説明

別紙 2：実証実験についての補足説明

報道機関からのお問い合わせ先：

- ・ ANA ホールディングス株式会社 広報・コーポレートブランド推進部 [TEL:03-6735-1111](tel:03-6735-1111)
- ・ NTT コミュニケーションズ株式会社 広報室 [TEL:03-6700-4010](tel:03-6700-4010)

本実証実験に関するお問い合わせ先：

- ・ 株式会社 ANA 総合研究所 「元気な日本」創生事業部 森 [TEL:050-3756-6693](tel:050-3756-6693)

【別紙 1】「アグリ・スマートシティ」に関する補足説明

1. 「アグリ・スマートシティ」とは

飛行機と ICT（情報通信技術）を使って地域と都会の人とモノを最速でつなぐことによって、地域に住みながら都会の仕事と農業など地元の仕事を両立して豊かなライフスタイルを満喫できる新たな街。

2. めざすこと

地域が活性化し、多くの国民が幸福で豊かな生活が送れる社会の実現。

3. 概要

「オンライン会議環境」「ワーキングスペース」「食農ソリューション」「産直空輸」などを活用することによって、地方空港から近い距離に新たに創る、都市圏と繋がりながら地域で都会の仕事と地元の農業などの仕事を兼業して、地域での豊かな生活を満喫できる未来型職住近接の街。

4. 「アグリ・スマートシティ」で実現することのイメージ

地方空港から車でおよそ 30 分圏内において、リモートワークによる仕事と、「産直空輸」活用の農業など地元の強みを活かせる仕事を両立でき、生活が便利で、自然や文化など地域の良さを満喫できる「場」。

例えば、空港から近い郊外にあるショッピングモールの近接エリアにレジデンスとワーキングスペースを併設し、地元の人たちと交流しながら農業などを兼業できる環境。

【ポイント】

① 大都市圏とのつながり

- ・「オンライン会議環境」「ワーキングスペース」「食農 ICT ソリューション」「産直空輸」などを活用し、飛行機と ICT によって大都市圏とつながる。
- ・日頃はネットワークによってリモートで仕事をし、必要な時に飛行機で都会に移動する。

② 職住近接

- ・ショッピングモール、学校、病院、ワーキングスペースなど日常生活に必要な施設と住む場所が近接する。
- ・通勤時間の負荷が軽減され、その時間を余暇や兼業に回すことで豊かで幸福な生活につながる。

③ イノベーション創出環境

- ・地元の人たちと、他の地域から入ってきた多様な人たちが交流することによって、地域の課題解決と新たなイノベーションが生まれやすくなる。

④ 農業など一次産業推進

- ・後継者のいない農家にとっては、他の地域から入ってくる人たちとの交流によって人手不足が解消して農業の後継者育成につながる。他の地域から入ってきた人たちにとっては農業の知見を教えられる。
- ・農業 DX、流通改革、ブランディング戦略など新たな取り組みが促進され農業の効率化や、農産品の高付加価値化につながる。

これらのポイントをハード面・ソフト面の両面で実現する環境としての新たな街を創出することによって、これまでの地域のハンディキャップを克服。そこに住む人たちは、地元の強みを活かした兼業などによって **大都市圏に住んでいた時よりも収入が高く、通勤時間短縮と自然や文化に触れる心豊かな生活を実現することで、仕事にも良い影響が出るワークライフシナジー**を得やすくなる。

また周辺の地元住人もこの街を通して他の地域から来た人たちと交流することで、**後継者育成や地域の課題解決など様々なメリット**が享受できる。**一緒に農作業などをする中で信頼関係**も生まれる。

5. 「アグリ・スマートシティ」によって解決したい課題

以下の 5 点の大きな社会課題に対して、一つのソリューションとなり、少しでも解決につながることに貢献できればと考えている。

① 大都市圏への人口一極集中

首都圏など大都市圏は人口集中が改善すれば、通勤負荷、住居費負担などの課題が解決しやすくなる。

② 地域の過疎化

このまま過疎化が進むと社会生活維持が困難になる地域が多いが、本構想実現によって将来的に人口減少が抑えられることが期待される。

③ 日本の農業など一次産業の衰退

農家の後継者不足によって農業の担い手が少なくなり農家の知見が継承されず耕作放棄地も拡大する状況を、大都市圏からの移住者が地元の農家などと交流して知見や農地の継承しながら、農業 DX や流通改革などの新たな視点で農業を儲かるビジネスに変革することにチャレンジする。

④ **イノベーションが生まれにくい環境**

日本はイノベーションの面で諸外国から遅れをとっているが、大都市圏と地域の人たちが交流することと、これまでとは違った環境での新たなワークスタイルによって、イノベーションが生まれやすい環境が期待できる。

⑤ **国民の幸福度低下**

2019 年度「世界幸福度ランキング」で 58 位、G7 で最下位の日本は、大都市圏、地域ともに課題を抱えているが、本構想実現によるワークライフシナジーによって仕事と生活の両面での満足度向上につながる事が期待できる。

6. その他

現在、多くの人々がリモートワークをしている。リモートワークに適さない職種もあるが、生産性が向上する職種もあることも分かった。これを踏まえて、リモートワークが適する職種の人の中で、地域での生活にメリットを感じる人たちに、さらに付加価値が付く環境を提供することで移住が促進されたいと考える。

【イメージ写真】

都会の仕事オンラインで行い農業など地域の仕事を兼業し、そこに住む多様な人々と地域の人たちが交流する街



(山口県におけるワーケーションでの写真からイメージに合う写真を抜粋)

以上

【別紙 2】 実証実験についての補足説明

1. 実証実験の考え方とイメージ

将来的な「アグリ・スマートシティ」の実現時には不動産としての価値を創出し、多くの人がそこに居住することに向けたブランディングやマーケティングも重要で、新たなライフスタイルを「スタイリッシュ」に演出することが重要と考えている。

しかし、実証実験段階においては、「アジャイル型」で課題や効果を検証しながら進めることが最も重要である。そのため、**新たに参加するステークホルダーが、それぞれが持つ強みやアセットを活かし、自治体の協力の元で既存リソースを活用して実証実験の場をつくり**、広く実証実験へのモニター参加者を募り、効果や課題を分析していくアプローチをとることとする。

例えば、既存のコワーキングスペース、統廃合後の学校施設、ホテルなど建物の空室部分、休耕農地などを利用し、飛行機の空席活用、DX・街づくりの知見、イノベーション創出に向けてのしきみなどを集め、実証実験を行う。

2. 体制と役割（案）

(1) 立上げメンバー

ANA 総合研究所、NTT Com、羽田みらい開発などが中心となってプロジェクト体制をとって進める。それぞれの役割は以下の通りである。

メンバー	役割
ANA 総合研究所 ※ 1	総合プロデュース、プロジェクトマネジメント、全体調整、参加者募集、産直空輸による輸送サービス提供、飛行機の空席利用検討・調整
NTT Com ※ 2	通信環境・ICT ソリューション・データ分析プラットフォームの検討、事業創造や競争力強化を導く DX 検討
羽田みらい開発 ※ 3	実証実験の HUB となる羽田イノベーションシティでの各種説明会、相談会、交流会、農産品展示即売会など、各種イベントの場所提供

※ 1 : ANA グループのシンクタンクとして地域創生、価値創出、大学連携などを担う。本件は ANA 総合研究所が中心となり、ANA グループ各社の持つ各種リソースの活用も含めて検討する。

事務局として運営している一般社団法人地域創生インバウンド協議会（理事長：稲岡研士）の会員（企業 66、自治体・団体 42）にも参加募集を行う。

※ 2 : NTT グループの中核企業の一つで、通信、ICT など、さまざまなサービスやソリューションを提供する。運営している事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」を活用したコンセプト検討や会員への参加募集なども行う予定。

※ 3 : 先端技術と日本文化の融合による新産業創造・発信拠点としての大規模複合施設「羽田イノベーションシティ」の開発運営を行う。

出資企業 9 社：鹿島建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、京浜急行電鉄株式会社、日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京モノレール株式会社、野村不動産パートナーズ株式会社、富士フィルム株式会社






(2) 募集するステークホルダー

中長期的に自社へのメリットを感じる多様な企業・団体・自治体からの参加を期待している。

ステークホルダー	役割	期待する効果
参加企業 ※4	自社の持つ強みやアセットを活用した実証実験への協力	強みやアセットのビジネス転換
参加自治体 ※4	各地域での調整、必要に応じた事業支援など	地域の活性化 将来居住人口の創出
モニター参加者	一定期間の実証実験参加、効果検証・課題分析への協力	新たなライフスタイルによる幸福度向上

※ 4 : 参加企業、参加自治体は、初期メンバー 3 社（羽田みらい開発は親会社である鹿島建設）が所属している（一社）地域創生インバウンド協議会や OPEN HUB が提供するコミュニティ「OPEN HUB Base」の登録企業・団体・自治体に声掛けて募集（予定）するが、それらに所属していない企業・団体・自治体からもオープンに募集する。

3. スケジュール（予定）

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降
(1) ステークホルダー募集				
(2) 実証実験準備				
(3) 実証実験				
(4) 本格展開				

(1) 賛同し参加するステークホルダー募集（2022 年 3 月下旬～）

- ・参加を希望する企業や自治体への説明会と相談会を実施
（羽田イノベーションシティにてオンラインとのハイブリッド開催）
- ・実証実験に参加するステークホルダーの決定

(2) 実証実験準備（2022 年 5 月～10 月頃）

- ・ステークホルダーと参加を表明している自治体で、実証実験環境の準備を進める。
- ・モニター参加者の募集を行う。

(3) 実証実験（案）（2022 年 7 月頃～2024 年 3 月）

- ・1 年程度の実証実験期間の中で、多様なモニター参加者によって検証を行い、効果や課題を分析する。
- ・有効性と市場性が期待できる地域から、順次実証実験と並行しつつ、継続的な運営体制等、本格サービス展開に向けた検討を始める。

(4) 本格展開（2023 年 7 月～）

地域ごとに、実施した実証実験の結果を踏まえ、本格展開を行うかどうかを検討する。

以上